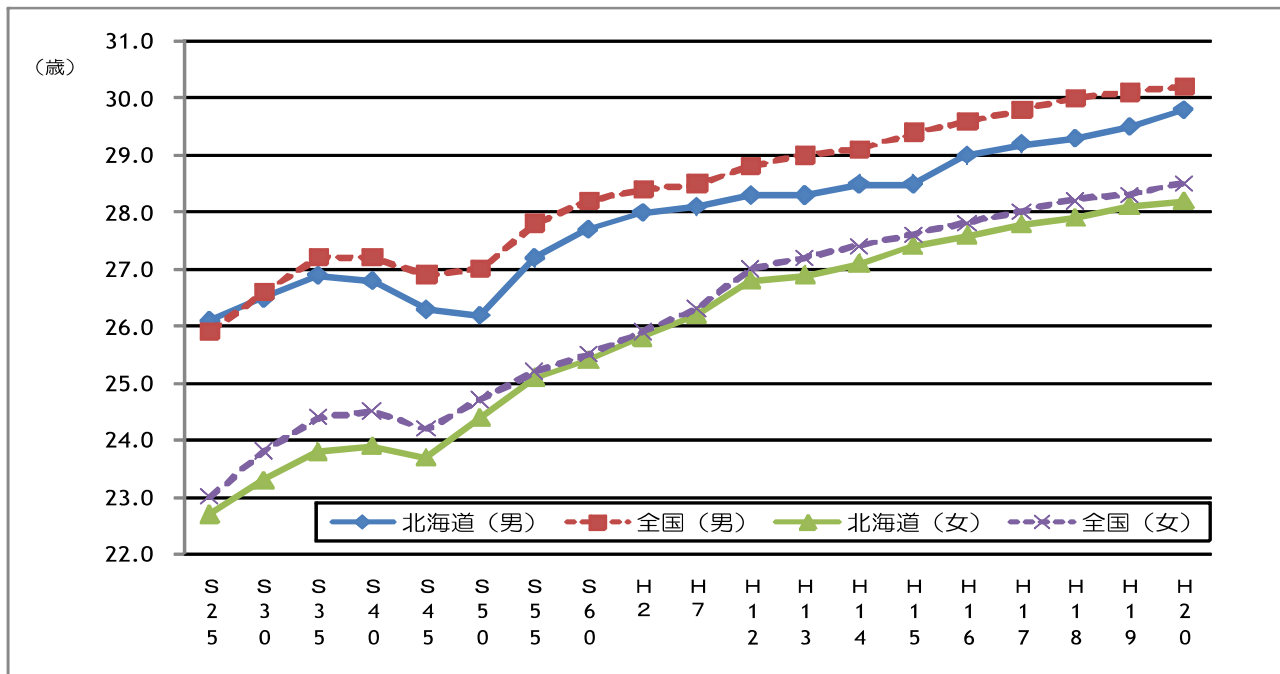


②婚姻の状況

■未婚化・晩婚化の進行

●本道の平均初婚年齢は、全国と同様に男女とも上昇傾向が続き、晩婚化が進んでいます。

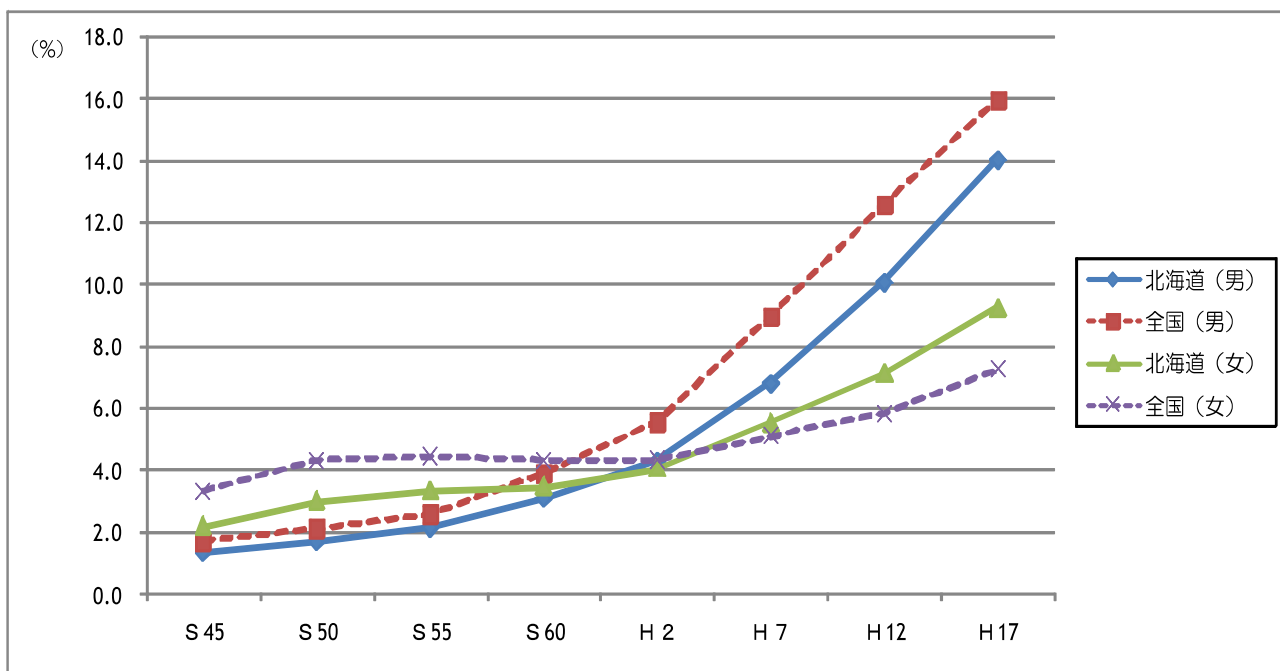
【図表4：初婚年齢の推移】



(厚生労働省「人口動態統計」)

●本道の生涯未婚率は、男女とも上昇しており、特に女性は平成2年以降全国を上回って推移しています。

【図表5：生涯未婚率の推移】



(厚生労働省「人口動態統計」)

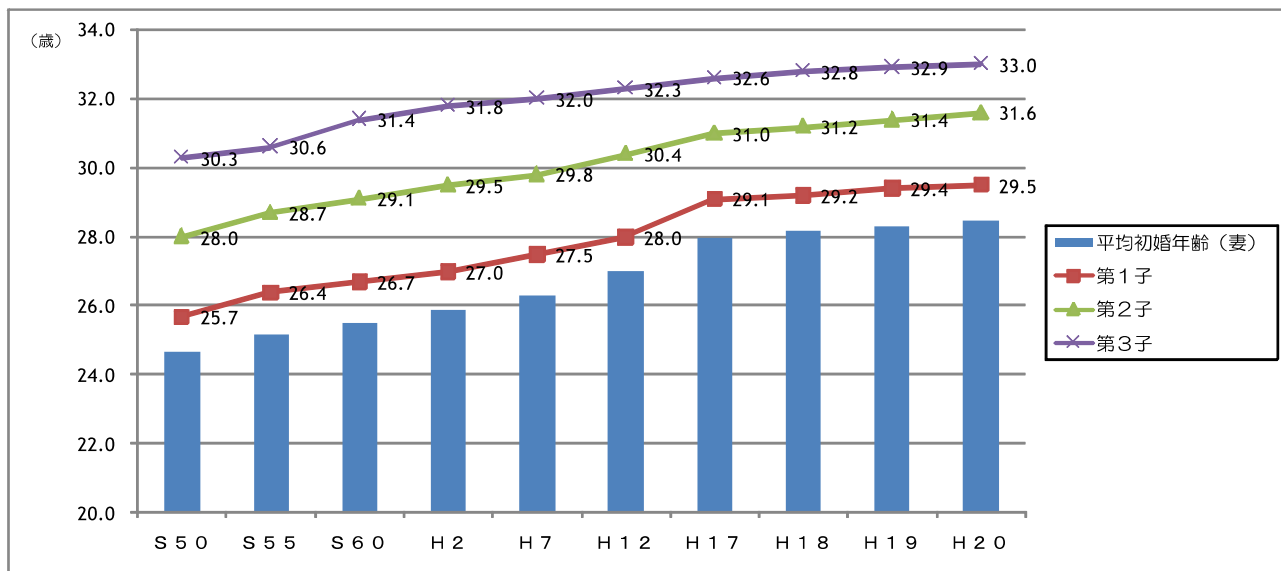
③ 出産の状況

■ 晩産化の進行

晩婚化が進行し、それに伴い、母親の出産時の平均年齢も高くなるという晩産化が進んでいます。

全国のデータにおいて、ほぼ30年前の昭和50年と比較すると、第1子で3.8歳、第2子で3.6歳、第3子で2.7歳遅くなっている状況にあります。

【図表6：母親の平均出生時年齢の年次推移（全国）】



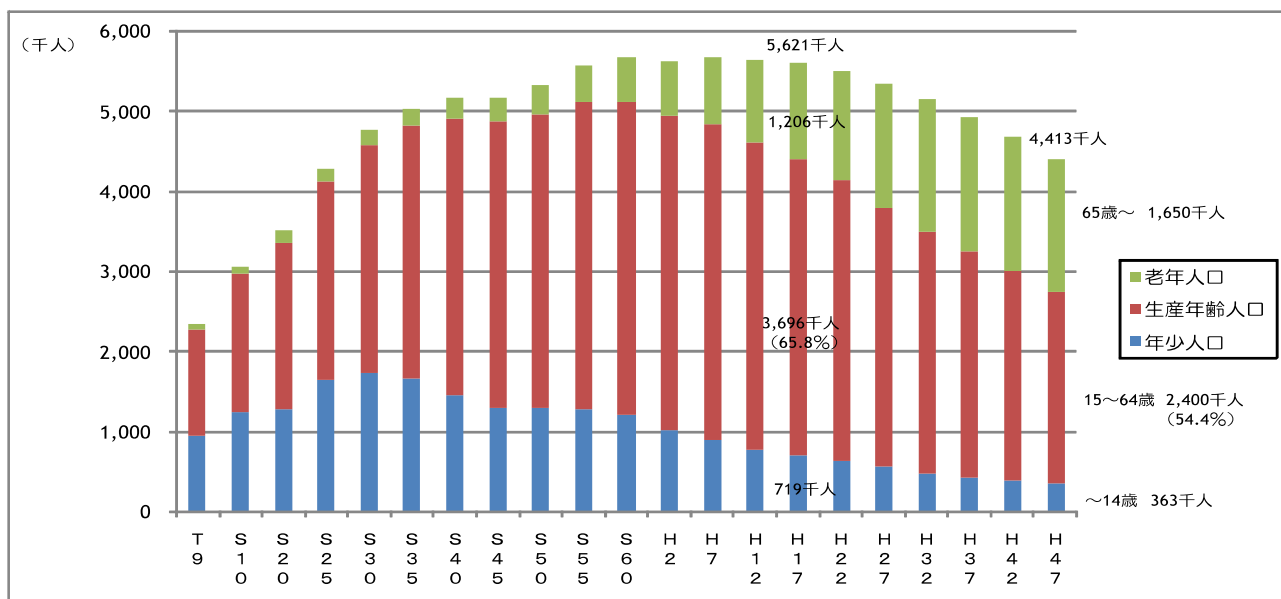
(厚生労働省「人口動態統計」)

④ 人口の推移

■ 総人口、生産年齢人口の減少

現在の傾向のまま推移した場合、平成47年には、本道の総人口は平成17年の80%弱の441万3千人まで減少するとともに、生産年齢層（15歳以上65歳未満）の割合も、65.8%から、54.4%と10%以上低くなり、人口構造も大きく変化することが予測されています。

【図表7：北海道の人口の推移と将来推計】



(総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口(H18.12)」)

2 少子化の要因

本道の少子化は、未婚化、晩婚化の進行等に加え、全国に比べて核家族化が進んでいること、仕事と家庭を両立できる雇用環境の整備が遅れていることなどについては、前回調査等と比べても悪化傾向にあります。さらに、若年者の経済的自立が困難な状況があることなど様々な要因、背景が存在すると考えられます。

■未婚化

女性の未婚率や生涯未婚率が平成12年よりも増加しており、特に30～39歳の女性未婚率や女性の生涯未婚率は、全国平均を大きく上回っています。

【30～34歳女性未婚率：本道<H12>28.9%→<H17>34.8% (全国6位)、全国32.0%】

【35～39歳女性未婚率：本道<H12>16.5%→<H17>20.8% (全国5位)、全国18.4%】

【生涯未婚率女性：本道<H12> 6.95%→<H17> 9.26%、(全国3位)、全国 7.25%】

【生涯未婚率男性：本道<H12>10.06%→<H17>14.03%、全国15.96%】

(総務省「国勢調査」)

■核家族化の進行

三世代同居世帯割合及び平均世帯人数が減少してきているとともに、全国平均よりも低いため、家庭における子育て支援力が弱い状況にあります。

【三世代同居世帯割合：本道<H12>5.9%→<H17>4.9% (全国43位)、全国8.6%】

【平均世帯人員数：本道<H12>2.42人→<H17>2.31人(全国45位)、全国2.55人】

(総務省「国勢調査」)

■雇用環境等の問題

育児休業制度を規定している事業者の割合等が全国に比べて低いとともに女性労働力率の増加も殆ど見られていません。また、パート労働者や非正規労働者の割合は全国平均を上回って増加しており、経済的自立の視点からも影響があります。

【育児休業制度を規定している企業の割合：本道<H14>49.1%→<H20>53.4%、全国<H20>66.4%】

(厚生労働省「雇用均等基本調査」、道「労働福祉実態調査」)

【女性労働力率：本道<H12>46.4%→<H17>46.5% (全国43位)、全国48.8%】

(総務省「国勢調査」)

【パート労働者の割合：本道<H12>13.8%→<H19>15.8%、全国13.4%】

(総務省「就業構造基本調査」)

【非正規労働者の割合：本道<H15>33.6%→<H20>36.7%、全国34.1%】

(総務省「労働力調査」)

【有配偶者男性の労働時間「週60時間超就業者の割合」：

本道<H9>13.1%→<H19>14.8%、全国12.2% (H19)】

(総務省「就業構造基本調査」)

■若年者の状況

若年者の完全失業率が全国平均よりも高いとともに、新規高校卒業者の就職内定率は全国最下位であるなど、雇用環境の悪化により、経済的に自立することが困難な若年者が多いとともに、道外への流出等による若年者人口の減少傾向が拡大しています。

【完全失業率（15～24歳）：本道<H20.1～3>8.3%→<H21.1～3>12.5%、全国9.2%】

（総務省「労働力調査」）

【新規学卒者（高校）就職内定率<H20卒>：本道83.1%（全国最下位）、全国95.1%】

【若年者の流出

「H16.3.31現在の15～24歳人口」→「H21.3.31現在の20～29歳人口」：△48,482人】

「H11.3.31現在の15～24歳人口」→「H16.3.31現在の20～29歳人口」：△33,699人】

（住民基本台帳関係年報）

■その他の要因等

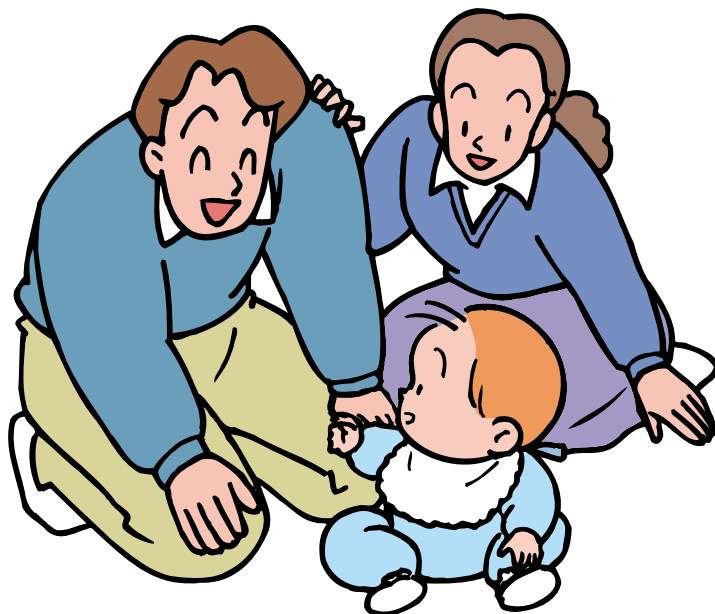
子育て等にかかる経済的な負担が大変だと思える人が多いことも要因と考えられるほか、人工妊娠中絶の実施割合も高い状況にあります。

【子育てにおける心配事、不安事項：「子育てにかかる費用」55.1%（第1位）】

（「少子化に関する道民意識調査」）

【人工妊娠中絶実施率：<H19>本道11.4（全国第10位）、全国9.3】

（厚生労働省「衛生行政報告例」）



3 少子化の影響

少子化は、子どもの育ちや社会経済に様々な影響を与えることが懸念されています。

①子どもへの影響

子ども同士の交流機会の減少などにより、子どもの自主性や社会性が育ちにくくなるなど、健やかな成長や精神的自立の後れなどへの影響が懸念されます。

②社会面での影響

単身世帯や子どものいない世帯が増加することにより、社会の基礎的単位である家族の形態や家系の継続などに変容をもたらすことが懸念されます。

また、地域から子どもが少なくなり、高齢化・過疎化が進むことにより、自主的な住民活動をはじめ、住民サービスの提供や社会資本の維持が困難になるなど、地域活力の低下や集落という共同体の維持が困難になることが懸念されます。

③経済面での影響

出生数の減少による若年労働力人口の減少などによって、生産年齢人口は高齢化しながら減少していくため、経済成長への悪影響が懸念されます。また、高齢社会の到来により、年金や医療、介護に関する費用が増大し、社会保障制度を維持するため給付内容の見直しや現役世代の負担増などが予想され、生活水準の低下が懸念されます。